

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		選挙一般啓発					所管	選挙管理委員会	
								選挙管理委員会事務局	
事務事業の概要	事業目的	選挙に関する啓発活動を行い、選挙への関心を高め、投票率の向上と明るい選挙の推進を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和40年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	(1)出前授業・機材貸出 区内の小・中学校、高等学校を対象に、事務局職員による出前授業や選挙機材の貸出を行う。 (2)明るい選挙啓発ポスターコンクール 区内の小・中学校、高等学校を対象に、選挙啓発に関するポスターコンクールを実施する。 (3)寄附禁止強化月間 7～8月、12～1月を寄附禁止強化月間とし、期間中に区役所や中央図書館への啓発ブース設置や、啓発物品の配布を行う。 (4)バースデーカード 毎月18歳の誕生日を迎える新有権者を対象に、選挙権年齢となったことを伝えるバースデーカードを送付する。 (5)イベントへのブース出展 区や町会が主催するイベントへブースを出展し、模擬投票等を行う。							
	根拠法令等	公職選挙法							
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績		
	活動指標	出前授業・機材貸出の実施件数	校	15	8	9	10	15	66.7%
		ポスターコンクール応募者数	人	400	380	259	302	400	75.5%
	成果指標	参議院議員選挙における若年層(18～29歳)の選挙人の投票率	%	-	-	-	54.3	60.0	90.5%
		若年層(18～29歳)の期日前投票立会人の登録件数	人	20	8	11	15	15	100.0%
	決算額(単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					1,933		2,086		2,195
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			12,832		14,181		6,565
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,933		2,086		2,195
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			14,765		16,267		8,760
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			14,765		16,267		8,760
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	選挙に関する啓発は、公職選挙法によって定められた事業であるため、引き続き取り組んでいく必要がある。						
効率性		3	若年層への啓発については、年間を通して複数の啓発事業を様々な場面で展開し、切れ目ないアプローチを行うことで効果的な啓発に努めている。						
手段の適切性		2	将来の有権者である若年層への主権者教育は、投票率向上のために適切な手段であるといえる。一方で、教育現場を取り巻く課題を考えると、現状のまま事業を推進していくことは難しいため、より学校側に負担が掛からない方法を検討していく必要がある。						
目的達成度		3	区民の政治常識の向上と選挙に対する意識の醸成は即時に効果が表れるものではなく、継続的に行っていくことが必要である。						
総合評価	現在の課題	選挙への関心の高まりから、全体的な投票率は向上しつつあるが、年代により投票率に隔たりがあり、特に10～20代の投票率は依然として低い。また、事務局だけでは啓発を実施できる範囲に限りがある。						評価結果	
	今後の方向性	投票率の向上には、将来の有権者となる若年層の選挙への関心を高めることが重要であるため、出前授業等の若年層向けの啓発を拡充し、選挙権年齢になる前から主権者意識を持ってもらえるよう働きかけていく。また、限られた人員や予算でより大きな効果をあげられるよう、明るい選挙推進委員等との連携を強化し、多面的に啓発を実施することで有権者の投票行動につなげられるよう努める。						維持	